



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷 賀寿則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)阪本 康 TEL (06)6203-9964
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日 配当支払開始予定日 平成23年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	17,618	13.5	892	612.4	548	-	552	-
21年12月期	15,523	28.9	125	85.9	296	-	288	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	7.66	-	7.5	1.7	5.1
21年12月期	4.02	-	4.0	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 10 百万円 21年12月期 0 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	32,898	7,726	23.4	100.77
21年12月期	33,151	7,075	21.2	97.86

(参考) 自己資本 22年12月期 7,685 百万円 21年12月期 7,036 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,299	438	701	2,722
21年12月期	1,673	505	415	2,606

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
22年12月期	-	0.00	-	2.00	2.00	152	26.1	2.0
23年12月期 (予想)	-	0.00	-	2.00	2.00		-	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	5.0	450	2.3	280	3.3	230	32.6	3.19
通 期	18,000	2.2	950	6.5	600	9.5	500	9.4	6.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 76,442,772 株 21年12月期 72,063,210 株
 期末自己株式数 22年12月期 174,267 株 21年12月期 153,725 株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,098	24.7	349	3.7	77	489.5	77	-
21年12月期	2,485	28.0	363	23.0	13	94.4	121	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	1.07	-
21年12月期	1.70	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	26,506	7,023	26.5	92.06
21年12月期	27,179	6,681	24.6	92.92

（参考）自己資本 22年12月期 7,021 百万円 21年12月期 6,681 百万円

2. 23年12月期の個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,600	5.8	200	2.0	50	28.2	0	-	-
通 期	3,500	13.0	450	28.7	150	93.8	100	29.3	1.39

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の国内情勢は、政府の国内消費刺激策と新興国向け輸出により、企業収益が改善し、景気の緩やかな回復が見られたものの、きびしい所得環境や雇用情勢に加え、円高・株価低迷などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く業界におきましては、環境関連部材への補助金拠出や、エコポイント制度により、自動車内装材部門や半導体・ファインケミカル部門等では需要の回復が進んだものの、円高による海外製品へのシフトや個人消費の伸び悩みなど、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは景気に左右されない体質づくりのため、海外を含めた適地生産体制の確立、資産の有効活用、さらなるコストダウンと営業力の強化、財務体質の改善に引き続き注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,618百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益は548百万円(前年度は296百万円の経常損失)、当期純利益は552百万円(前年度は288百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【衣料事業】

毛糸部門は、織物用原糸の市場回復と、中国でのニット系の販売増などの好材料もありましたが、国内ニット系の販売減をカバーするまでには至らず減収となりました。

ユニフォーム部門は、スクール向けではモデルチェンジの新規獲得と、アパレルの定番素材決定などにより増収となりました。ビジネス向けでは企業制服の廃止や買い控えにより、市場が縮小し減収となりました。

テキスタイル部門は、郊外型専門店および百貨店向けアパレルとの取り組みの強化に努めました。また、CO₂削減に配慮した商品や、温度調節機能を付加した商品などの販売にも注力し、増収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高6,974百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

【インテリア産業資材事業】

自動車内装材部門は、エコカー減税や政府補助金政策の追い風もあり増収となりました。中国現地生産工場の「広州東富井特種紡織品有限公司」は、中国国内の自動車増産を受け増収となりました。

カーペット部門は、ロール物の販売が順調に推移し、ピース物もアイテム数を増やし増収となりました。市販ニードルパンチカーペットは、展示会の需要が減少しているなか、昨年並みとなりました。

不織布部門は、土木関係が好調に推移し、ベッド用途では、顧客の国内・アジア地区での増販により、販売量の増加が図れました。

ファイバー部門は、ポリプロでは、車両関係の新規部位の使用が決まり増収となりました。特殊繊維は、カーボン繊維で産業機械での使用用途が拡大し、金属繊維も需要増に対応し増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高7,091百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

【非繊維事業】

半導体部門は、市況回復により電動工具・家電業界向け主力製品が好調であったことに加え、新製品の投入効果もあり増収となりました。

ファインケミカル部門も同様に、主力の電子材料用途やヘルスケア関連分野および新規受託品が順調に推移したため増収となりました。

不動産部門は、前期に引き続き事務所賃貸で入居者の経費削減による使用面積の縮小、移転の動き等がみられ、微減収となりました。

自動車教習部門は、少子化と若者の免許離れが進む逆境のなか、高齢者講習や交通安全運動など地域との連携により売上は前年並みとなりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高3,552百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

次期の見通し

景気が本格的な回復には至らず、為替の不透明感は依然として残りますが、当社グループは各事業ごとに組織の見直しや経営戦略の明確化等により更なる業績の向上と安定化に取組みます。

次期の連結業績は売上高18,000百万円、営業利益950百万円、経常利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,460百万円(前連結会計年度末は、8,359百万円)となり、101百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前連結会計年度比268百万円増)であります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、24,438百万円(前連結会計年度末は、24,792百万円)となり354百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減価償却等による減少(前連結会計年度比285百万円減)であります。

当連結会計年度末の流動負債の残高は、10,174百万円(前連結会計年度末は、10,652百万円)となり、477百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少(前連結会計年度比894百万円減)によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、14,997百万円(前連結会計年度末は、15,423百万円)となり425百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少(前連結会計年度比337百万円減)であります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、7,726百万円(前連結会計年度末は、7,075百万円)となり、650百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(前連結会計年度比552百万円増)及び新株予約権行使による資本金の増加(前連結会計年度比150百万円増)、資本剰余金の増加(前連結会計年度比150百万円増)であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、2,722百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益561百万円を計上しておりますが、主な増加要因としてはたな卸資産の減少143百万円及び非資金的支出費用である減価償却費544百万円、主な減少要因としては長期預り敷金保証金の減少24百万円等により、営業活動による資金は1,299百万円(前年同期比22.4%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出198百万円及び有形固定資産の取得による支出152百万円等により、投資活動による資金は438百万円(前年同期比13.3%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入294百万円及び長期借入れによる収入3,200百万円、長期借入金の返済3,472百万円及び短期借入金の純減少額959百万円等により、財務活動による資金は701百万円(前年同期比68.7%増)の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	21.1	21.2	23.4
時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	12.1	16.5
債務償還年数(年)	13.0	9.4	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	4.6	3.8

(注:1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注:2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注:3)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、当期の業績や将来の事業展開を総合的に勘案いたしまして、2期振りの復配、1株当たり2円の配当を行います。

次期につきましても、当事業年度と同額の1株につき2円配当を目標といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産(百万円)	借入金残高(百万円)	対純資産比率(%)
平成18年12月末	8,264	11,572	148.3
平成19年12月末	8,336	11,752	147.8
平成20年12月末	7,689	12,152	165.2
平成21年12月末	7,075	11,986	170.3
平成22年12月末	7,726	10,754	139.9

(注)「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「新株予約権」及び「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク(豪州及び中国)

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工(主に中国)製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況(原油相場・羊毛相場)の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥等(訴訟リスク)

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い(平成12年12月31日)、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

会計制度・税制等の変更のリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社8社により構成され(平成22年12月31日現在)、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア産業資材事業」と、半導体、化成品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。
各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。無錫東亜紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トーアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トーアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーアは(株)トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は中国での繊維関係の輸出入業務を行っております。

「インテリア産業資材事業」

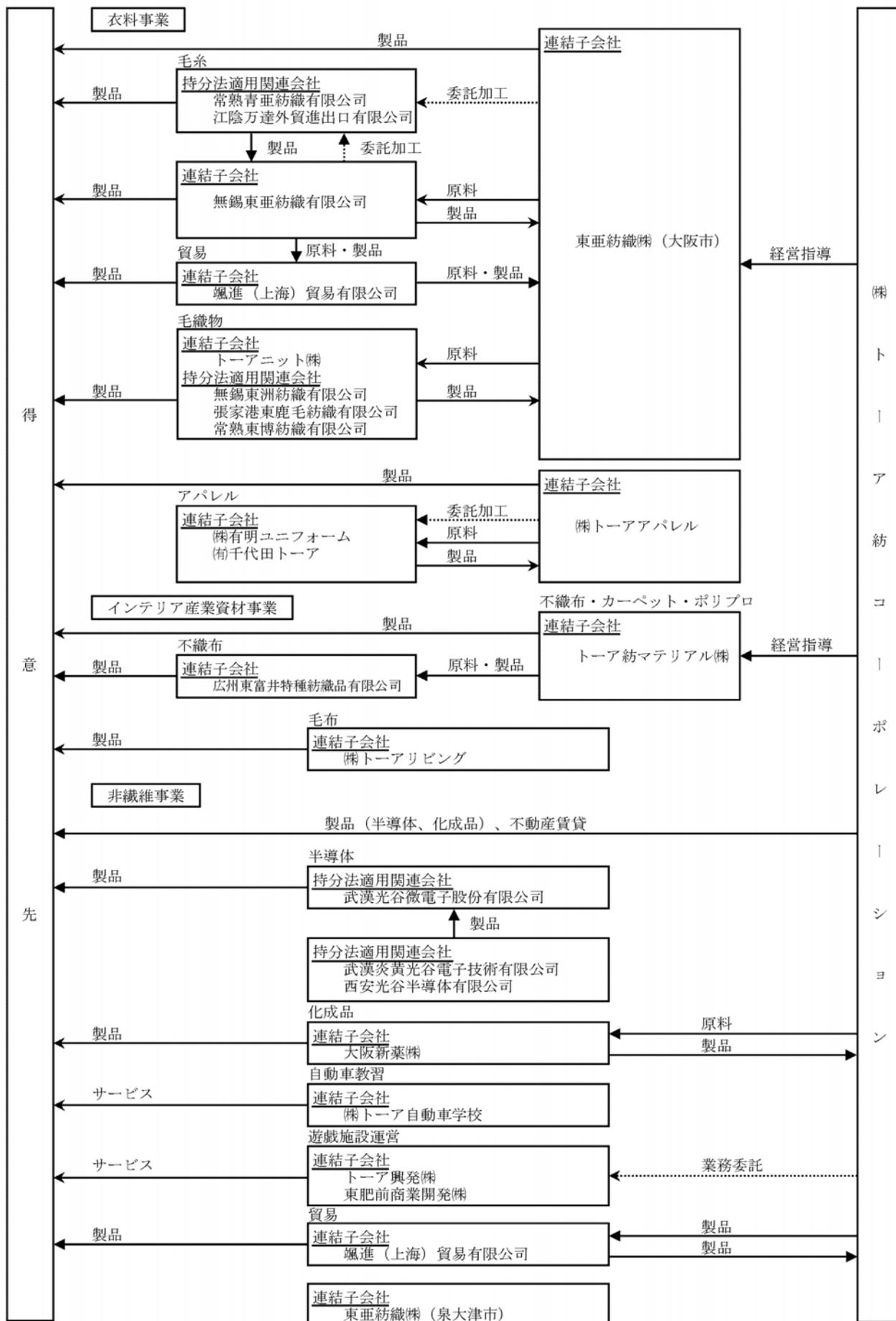
当部門においては、トーア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。(株)トーアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。広州東富井特種紡織品有限公司は自動車内装材用不織布の製造販売を行っております。

「非繊維事業」

当部門においては、(株)トーア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び化成品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬(株)は化成品の製造販売を行っております。(株)トーア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トーア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は中国での半導体の輸出入業務を行っております。

- (注) 1. 平成22年11月25日開催の当社取締役会の決議により、株式会社トーアリビングは事業撤退し、平成23年度上半期中に解散決議を行い、清算手続も終了する予定であります。
2. 颯進(上海)貿易有限公司は、平成22年12月31日に(株)トーア紡コーポレーションの子会社から無錫東亜紡織有限公司の子会社となりました。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることで自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、事業の永続性を確かなものとする努力をしております。さらに「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にかつ迅速に、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。

また、グループの主たる経営戦略として

1. 事業ポートフォリオの確立
2. 中国を中心とする海外事業展開による業容拡大
3. 経営効率の改善
4. 有利子負債の圧縮

以上を掲げ強固な経営基盤の確立を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高	18,000	19,000	20,000
営業利益	950	1,050	1,100
経常利益	600	700	800

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業

毛糸販売部門は製品構成を見直すとともに、中国現地販売を強化します。テキスタイル部門では販売チャンネルの多様化と重点取り組み強化によりシェア拡大を目指します。

インテリア産業資材事業

自動車内装材部門は、受注の増減に柔軟に対応して、生産効率の向上と原価低減を目指します。また、カーペット産業資材部門では新規取組先開拓による受注増を図ります。

半導体事業

中国を中心とする海外での事業強化及び拡大を目指し、家電分野の新規開拓や、液晶関連製品の拡販を目指します。

ファインケミカル事業

電子材料分野主体の事業構成からヘルスケア分野を強化拡大するとともに、中国での事業構築を図ります。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614	2,883
受取手形及び売掛金	2,436	2,400
商品及び製品	2,033	1,467
仕掛品	262	497
原材料及び貯蔵品	892	1,019
その他	153	229
貸倒引当金	33	38
流動資産合計	8,359	8,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,508	3,223
機械装置及び運搬具(純額)	924	750
土地	18,043	18,027
建設仮勘定	0	76
その他(純額)	58	46
有形固定資産合計	22,535	22,122
無形固定資産		
その他	180	139
無形固定資産合計	180	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,338
長期貸付金	0	-
その他	972	841
貸倒引当金	114	2
投資その他の資産合計	2,076	2,176
固定資産合計	24,792	24,438
資産合計	33,151	32,898

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331	1,372
短期借入金	7,763	6,869
1年内償還予定の社債	490	720
未払法人税等	4	20
繰延税金負債	4	-
事業撤退損失引当金	-	14
未払費用	205	151
その他	851	1,025
流動負債合計	10,652	10,174
固定負債		
社債	1,600	1,840
長期借入金	4,222	3,885
繰延税金負債	5,797	5,774
退職給付引当金	1,128	1,108
負ののれん	26	17
長期未払金	126	147
長期預り敷金保証金	2,520	2,225
その他	2	-
固定負債合計	15,423	14,997
負債合計	26,075	25,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,589
資本剰余金	3,069	3,220
利益剰余金	500	1,052
自己株式	15	17
株主資本合計	6,993	7,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	72
繰延ヘッジ損益	47	36
為替換算調整勘定	33	195
評価・換算差額等合計	43	159
新株予約権	-	1
少数株主持分	38	39
純資産合計	7,075	7,726
負債純資産合計	33,151	32,898

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,523	17,618
売上原価	12,721	13,992
売上総利益	2,801	3,626
販売費及び一般管理費	2,676	2,733
営業利益	125	892
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	27	25
負ののれん償却額	1	8
持分法による投資利益	-	10
助成金収入	60	16
その他	30	32
営業外収益合計	124	97
営業外費用		
支払利息	347	328
持分法による投資損失	0	-
為替差損	19	27
デリバティブ整理損	98	-
その他	80	85
営業外費用合計	546	441
経常利益又は経常損失()	296	548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	2
固定資産売却益	0	31
投資有価証券売却益	158	2
環境対策費用戻入益	12	-
受取補償金	157	-
移転補償金	203	54
特別利益合計	534	90
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	3	0
たな卸資産評価損	245	-
関係会社出資金譲渡損	21	-
関係会社出資金売却損	-	4
出資金売却損	-	4
移転費用	222	-
事業撤退損	-	56
減損損失	5	11
特別損失合計	501	77
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	264	561
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	19	9
少数株主利益	5	0
当期純利益又は当期純損失()	288	552

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,439	3,439
当期変動額		
新株の発行	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	3,439	3,589
資本剰余金		
前期末残高	3,069	3,069
当期変動額		
新株の発行	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	3,069	3,220
利益剰余金		
前期末残高	935	500
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動額	2	-
当期変動額		
剰余金の配当	143	-
当期純利益又は当期純損失()	288	552
当期変動額合計	432	552
当期末残高	500	1,052
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	15	17
株主資本合計		
前期末残高	7,429	6,993
在外子会社の会計処理統一に伴う変動額	2	-
当期変動額		
新株の発行	-	300
剰余金の配当	143	-
当期純利益又は当期純損失()	288	552
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	432	851
当期末残高	6,993	7,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	51
当期変動額合計	230	51
当期末残高	124	72

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	317	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	11
当期変動額合計	269	11
当期末残高	47	36
為替換算調整勘定		
前期末残高	111	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	162
当期変動額合計	78	162
当期末残高	33	195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	202
当期変動額合計	117	202
当期末残高	43	159
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
少数株主持分		
前期末残高	334	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	0
当期変動額合計	295	0
当期末残高	38	39
純資産合計		
前期末残高	7,689	7,075
在外子会社の会計処理統一に伴う変動額	2	-
当期変動額		
新株の発行	-	300
剰余金の配当	143	-
当期純利益又は当期純損失()	288	552
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	200
当期変動額合計	611	650
当期末残高	7,075	7,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	264	561
減価償却費	592	544
減損損失	5	11
のれん償却額	11	-
負ののれん償却額	1	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	5
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	-	14
受取利息及び受取配当金	31	29
支払利息	347	328
固定資産廃棄損	2	0
固定資産売却損益(は益)	0	31
出資金売却損益(は益)	-	4
関係会社出資金譲渡損	21	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	4
投資有価証券売却損益(は益)	158	2
受取補償金	157	-
移転補償金	203	54
移転費用	222	-
事業撤退損失	-	42
たな卸資産評価損	245	-
ゴルフ会員権評価損	3	0
売上債権の増減額(は増加)	458	19
たな卸資産の増減額(は増加)	907	143
仕入債務の増減額(は減少)	179	48
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	58	24
その他	90	19
小計	1,674	1,537
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	364	342
災害保険金の受取額	27	3
補償金の受取額	157	-
移転補償金の受取額	203	54
法人税等の支払額	56	9
法人税等の還付額	0	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673	1,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	97	153
定期預金の払戻による収入	97	-
投資有価証券の取得による支出	7	198
投資有価証券の売却による収入	275	5
子会社株式の取得による支出	1	-
関係会社出資金の払込による支出	496	-
関係会社出資金の売却による収入	-	60
有形固定資産の取得による支出	296	152
有形固定資産の売却による収入	79	38
無形固定資産の取得による支出	76	2
その他	18	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	378	959
長期借入れによる収入	2,699	3,200
長期借入金の返済による支出	3,247	3,472
社債の発行による収入	683	1,079
社債の償還による支出	420	630
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦未払金の増加による収入	-	183
割賦債務の返済による支出	94	123
株式の発行による収入	-	294
配当金の支払額	141	0
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	701
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	761	115
現金及び現金同等物の期首残高	1,845	2,606
現金及び現金同等物の期末残高	2,606	2,722

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股份有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導体有限公司の9社であります。</p> <p>武漢光谷微電子股份有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、武漢光谷微電子股份有限公司が、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導体有限公司に新たに出資したことにより当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である無錫東亜毛紡織有限公司が、江陰万達外貿進出口有限公司に新たに出資したことにより当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました無錫中亜毛紡織印染有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて譲渡したため持分法適用関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、無錫東亜毛紡織有限公司は、平成22年1月5日をもって無錫東亜紡織有限公司に社名変更しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股份有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導体有限公司の8社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました無錫西杰服装有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて売却したため持分法適用関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ．投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>ニ．</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．事業撤退損失引当金 事業撤退に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通貨オプション 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,657百万円、917百万円、765百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴しておりましたが、平成21年4月1日付けにて江蘇省高等人民法院より民事調停書が発行され、和解合意に至りました。合意内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司は1,122万円を補償金として東亜紡織株式会社(大阪市)に支払う。</p> <p>(2) 東亜紡織株式会社(大阪市)は無錫市第一毛紡織染廠の無錫東亜毛紡織有限公司における持分23%を1,522万円で譲り受ける。</p> <p>2. 当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は13百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3. 当社、東亜紡織(株)(大阪市)及びトーア紡マテリアル(株)は当連結会計年度から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品の一部と未使用の買入品は「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品の一部は新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することになりました。また、未使用の買入品は「原材料及び貯蔵品」として表示することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度末に仕掛品に含まれる中間製品の金額は167百万円であり、原材料の金額は378百万円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,095百万円 2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他 698百万円 3. 担保資産			1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,545百万円 2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他 594百万円 3. 担保資産		
担保に供している資産			担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	12,333	根抵当権	土地	12,333	根抵当権
	154	工場財団根抵当権		154	工場財団根抵当権
建物	1,645	根抵当権	建物	1,512	根抵当権
	124	工場財団根抵当権		109	工場財団根抵当権
投資有価証券	436	根担保権	投資有価証券	364	根担保権
計	14,695		計	14,474	
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	4,294		短期借入金	4,170	
長期借入金	855		長期借入金	600	
その他(預り敷金保証金)	272		その他(預り敷金保証金)	272	
長期預り敷金保証金	1,394		長期預り敷金保証金	1,121	
計	6,816		計	6,164	
(注) 流動負債のその他のうち未払金96百万円及び長期未払金124百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物38百万円、機械装置199百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品12百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。			(注) 流動負債のその他のうち未払金134百万円及び長期未払金146百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物38百万円、機械装置268百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品12百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。		

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>4. 受取手形割引高 1,287百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,528百万円</p>
<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p>	<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p>
<p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>	<p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>
<p>受取手形 341百万円</p>	<p>受取手形 18百万円</p>
<p>割引手形</p>	<p>割引手形 151</p>
<p>6. 財務制限条項</p>	<p>6. 財務制限条項</p>
<p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>	<p>短期借入金のうち100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>
<p>(要件)</p>	<p>(要件)</p>
<p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	<p>同左</p>
<p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,040百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>	<p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>
<p>(要件)</p>	<p>(要件)</p>
<p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	<p>同左</p>
<p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 145百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料賃金 736百万円</p> <p style="text-align: right;">運賃・保管料 382</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 35</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 16</p> <p style="text-align: right;">見本費 196</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は50百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物売却益 0百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具売却益 0</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物廃棄損 0百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具廃棄損 0</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品廃棄損 0</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具売却損 0百万円</p> <p>7. 無錫東亜毛紡織有限公司の移転に際し、受け取った補償金と関連する移転費用であります。</p> <p>・移転補償金</p> <p>無錫東亜毛紡織有限公司の移転に伴う移転補償金の金額で203百万円入金されております。</p> <p>・移転費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減損損失 157百万円</p> <p style="text-align: right;">固定資産売却損 26</p> <p style="text-align: right;">特別退職金 27</p> <p style="text-align: right;">その他 11</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 222</p> <p>上記の減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中国江蘇省</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	中国江蘇省	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 43百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料賃金 770百万円</p> <p style="text-align: right;">運賃・保管料 429</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 39</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 7</p> <p style="text-align: right;">見本費 209</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は78百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具売却益 22百万円</p> <p style="text-align: right;">土地売却益 8</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物廃棄損 0百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具廃棄損 0</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品廃棄損 0</p> <p>6. .</p> <p>7. 無錫東亜紡織有限公司の移転に伴う最終の移転補償金の金額で54百万円(439万円)入金されております。</p>
場所	用途	種類					
中国江蘇省	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具					

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>8 .</p> <p>9 . 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県鶴田町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	127百万円	機械装置及び運搬具	29	計	157	場所	用途	種類	青森県鶴田町	遊休資産	土地	土地	5百万円	<p>8 . 事業撤退損は、(株)トーアリピングの事業撤退に伴う損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>9 . 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市楠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。</p>	たな卸資産評価損	42百万円	事業撤退損失引当金繰入額	14	計	56	場所	用途	種類	三重県四日市市楠町	遊休資産	土地	土地	11百万円
建物及び構築物	127百万円																												
機械装置及び運搬具	29																												
計	157																												
場所	用途	種類																											
青森県鶴田町	遊休資産	土地																											
土地	5百万円																												
たな卸資産評価損	42百万円																												
事業撤退損失引当金繰入額	14																												
計	56																												
場所	用途	種類																											
三重県四日市市楠町	遊休資産	土地																											
土地	11百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	148,837	4,888	-	153,725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1	72,063,210	4,379,562	-	76,442,772
自己株式 普通株式(注)2	153,725	20,542	-	174,267

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,379,562株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,542株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第2回乃至第 11回新株予約 権(平成22年 9月13日取締 役会決議)	普通株式	-	14,598,540	4,379,562	10,218,978	1
合計			-	-	-	-	1

(注) 1. 第2回乃至第11回新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 第2回乃至第11回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の数」欄は、当該新株予約権の新株予約権要項に規定された行使価額の修正条項に基づく第2回乃至第4回新株予約権の修正後行使価額68.5円(平成22年12月31日現在)を、第2回乃至第11回新株予約権に適用したとみなした場合の株式数であります。

3. 第2回乃至第11回新株予約権における当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるもの、当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,606</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 「投資その他の資産」の「その他」に含まれる関係会社出資金には、当第1四半期連結会計期間に完了した関係会社である武漢光谷微電子股份有限公司の出資払込により仮払金から振替処理したものの250百万円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	2,614百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,606</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,883百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,722</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,883百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	161	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,722</u>
現金及び預金勘定	2,614百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,606</u>												
現金及び預金勘定	2,883百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	161												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,722</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度中に取引を開始した、新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>748</td> <td>731</td> <td>-</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773</td> <td>750</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	748	731	-	16	その他	25	18	1	5	合計	773	750	1	22	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14百万円	1年超	7	合計	22	リース資産減損勘定期末残高	0百万円	支払リース料	91百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	91	減損損失	-	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249</td> <td>244</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> <td>265</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	249	244	-	5	その他	25	21	1	2	合計	275	265	1	7	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6百万円	1年超	0	合計	7	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	支払リース料	14百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	14	減損損失	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	748	731	-	16																																																																									
その他	25	18	1	5																																																																									
合計	773	750	1	22																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	14百万円																																																																												
1年超	7																																																																												
合計	22																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	0百万円																																																																												
支払リース料	91百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																												
減価償却費相当額	91																																																																												
減損損失	-																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	249	244	-	5																																																																									
その他	25	21	1	2																																																																									
合計	275	265	1	7																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	6百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
合計	7																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																												
支払リース料	14百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																												
減価償却費相当額	14																																																																												
減損損失	-																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、運用を行っております。

また、資金調達については主に銀行借入と社債発行により調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い信用限度を設け、リスクを管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り敷金保証金は主に賃貸不動産に係るものであります。

外貨建債権・債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(先物為替予約取引等)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,883	2,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,400	2,400	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,232	1,232	-
資産計	6,516	6,516	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,372	1,372	-
(2) 短期借入金	3,800	3,800	-
(3) 社債	2,560	2,559	0
(4) 長期借入金	6,954	6,951	3
(5) 長期預り敷金保証金	1,687	1,673	14
負債計	16,374	16,356	17
デリバティブ取引(*)	(36)	(36)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップと一体として算定しております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期預り敷金保証金のうち872百万円は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,883
受取手形及び売掛金	2,400
合計	5,284

(注5) 社債・長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額。ただし、無利息の長期預り敷金保証金は含めておりません。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	720	1,220	360	200	60
長期借入金	3,069	2,272	937	493	181
長期預り敷金保証金	272	272	272	272	-
合計	4,062	3,765	1,570	966	241

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	468	700	231
小計	468	700	231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	492	411	81
小計	492	411	81
合計	961	1,111	150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
275	158	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	881	688	193
小計	881	688	193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	350	467	117
小計	350	467	117
合計	1,232	1,156	76

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	2	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ロ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 各ヘッジ取引の執行及びそれに付随する業務は財務課が行っております。ただし、外貨建営業債権債務に係るヘッジ取引については、当該営業部門の依頼に基づいて執行しております。担当役員は、毎月開催される取締役会において、前月末時点における各ヘッジ取引の取引残高、時価評価額、ヘッジ対象に対するヘッジ割合等について報告しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引					
金利スワップ	借入金					

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	565	-	(注)1 36
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	11	-	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,601	1,367	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ. 退職給付債務	1,200	ロ. 年金資産	88	ハ. 未積立退職給付債務	1,112	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,128	イ. 勤務費用	97	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	80	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	1,183	ロ. 年金資産	75	ハ. 未積立退職給付債務	1,108	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,108	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,108	イ. 勤務費用	121	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	105
イ. 退職給付債務	1,200																																								
ロ. 年金資産	88																																								
ハ. 未積立退職給付債務	1,112																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																								
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,128																																								
イ. 勤務費用	97																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																								
ハ. 退職給付費用	80																																								
イ. 退職給付債務	1,183																																								
ロ. 年金資産	75																																								
ハ. 未積立退職給付債務	1,108																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,108																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																								
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,108																																								
イ. 勤務費用	121																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																								
ハ. 退職給付費用	105																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	113	78
固定資産評価損否認	49	46
事業撤退損	36	38
投資有価証券評価損否認	76	69
貸倒引当金繰入限度超過額	58	15
退職給付引当金繰入限度超過額	456	454
会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継	945	944
繰越欠損金	2,483	364
その他	263	245
繰延税金資産小計	4,484	2,258
評価性引当額	4,484	2,258
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
未収事業税	4	-
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,774	5,774
その他有価証券評価差額金	23	-
繰延税金負債合計	5,802	5,774
繰延税金資産(負債)の純額	5,802	5,774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得る目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、佐賀県に所有している商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	11,218	159	11,058	8,567
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	920	11	908	564

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(158百万円)及び減損損失(11百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他損益(百万円)
賃貸等不動産	879	356	522	5
賃貸不動産として使用される部分を含む不動産	70	76	5	-

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれております。

2. その他の損益は、減損損失(11百万円)及び土地売却益(5百万円)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,583	6,213	2,726	15,523	-	15,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	276	282	(282)	-
計	6,583	6,219	3,003	15,805	(282)	15,523
営業費用	6,628	6,343	2,711	15,684	(286)	15,397
営業利益又は営業損失()	45	124	291	121	3	125
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,765	9,023	15,799	29,587	3,564	33,151
減価償却費	87	215	301	603	-	603
減損損失	157	-	-	157	5	163
資本的支出	81	159	74	316	-	316

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,564百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「衣料事業」で13百万円、「インテリア産業資材事業」で22百万円それぞれ増加し、営業利益が「非繊維事業」で4百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「衣料事業」で2百万円、「インテリア産業資材事業」で11百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,974	7,091	3,552	17,618	-	17,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	276	282	(282)	-
計	6,974	7,097	3,828	17,900	(282)	17,618
営業費用	6,761	6,840	3,424	17,025	(299)	16,726
営業利益	213	257	404	875	16	892
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,227	8,864	15,772	28,863	4,035	32,898
減価償却費	56	199	288	544	-	544
減損損失	-	-	-	-	11	11
資本的支出	83	23	55	162	-	162

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル
賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,035百万円であり、その主なものは、親会社
の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	97円86銭	1株当たり純資産額	100円77銭
1株当たり当期純損失金額	4円2銭	1株当たり当期純利益金額	7円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	288	552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	288	552
期中平均株式数(千株)	71,911	72,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回乃至第11回新株予約権 合計70個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751	2,133
受取手形	111	120
売掛金	373	358
商品及び製品	106	108
原材料及び貯蔵品	60	131
前払費用	35	42
関係会社短期貸付金	2,156	1,684
その他	19	17
貸倒引当金	46	38
流動資産合計	4,569	4,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,642	5,643
減価償却累計額	3,366	3,514
建物(純額)	2,276	2,128
構築物	1,026	1,026
減価償却累計額	907	923
構築物(純額)	119	102
機械及び装置	148	149
減価償却累計額	132	136
機械及び装置(純額)	15	13
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	131	136
減価償却累計額	107	114
工具、器具及び備品(純額)	23	21
土地	11,006	10,989
有形固定資産合計	13,440	13,256
無形固定資産		
ソフトウェア	160	122
その他	14	12
無形固定資産合計	174	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,379
関係会社株式	6,538	6,538
出資金	11	1
関係会社出資金	380	342

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
関係会社長期貸付金	1,272	671
破産更生債権等	166	105
長期前払費用	-	1
その他	138	199
貸倒引当金	171	89
投資損失引当金	601	594
投資その他の資産合計	8,994	8,556
固定資産合計	22,609	21,947
資産合計	27,179	26,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	237	269
短期借入金	7,616	6,722
1年内償還予定の社債	470	700
未払金	40	65
未払費用	130	71
未払法人税等	-	2
繰延税金負債	2	-
前受金	41	47
預り金	12	25
預り敷金保証金	336	334
その他	69	55
流動負債合計	8,957	8,294
固定負債		
社債	1,520	1,780
長期借入金	4,120	3,830
繰延税金負債	3,251	3,228
長期預り敷金保証金	2,448	2,152
退職給付引当金	194	196
その他	4	0
固定負債合計	11,540	11,188
負債合計	20,497	19,483

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,589
資本剰余金		
資本準備金	1,566	1,716
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	3,068	3,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113	190
利益剰余金合計	113	190
自己株式	15	17
株主資本合計	6,605	6,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	76
繰延ヘッジ損益	47	36
評価・換算差額等合計	76	39
新株予約権	-	1
純資産合計	6,681	7,023
負債純資産合計	27,179	26,506

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
売上高	1,181	1,811
不動産賃貸収入等	1,052	1,035
経営指導料	252	252
営業収益合計	2,485	3,098
営業費用		
売上原価		
製品期首たな卸高	136	82
当期製品製造原価	454	717
当期製品仕入高	551	846
合計	1,143	1,645
他勘定振替高	4	4
製品期末たな卸高	82	59
製品売上原価	1,056	1,581
不動産賃貸原価等	390	398
販売費及び一般管理費	675	768
営業費用合計	2,122	2,748
営業利益	363	349
営業外収益		
受取利息	102	76
受取配当金	26	24
その他	10	12
営業外収益合計	139	114
営業外費用		
支払利息	325	308
デリバティブ整理損	98	-
その他	66	77
営業外費用合計	489	386
経常利益	13	77
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	158	2
環境対策費用戻入益	12	-
投資損失引当金戻入額	-	1
貸倒引当金戻入額	4	0
特別利益合計	175	13

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
ゴルフ会員権評価損	3	0
投資損失引当金繰入額	299	-
子会社出資金売却損	-	0
出資金売却損	-	4
減損損失	5	11
特別損失合計	308	16
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	119	75
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	2	1
当期純利益又は当期純損失()	121	77

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		242	51.8	382	51.6
労務費	1	60	12.9	62	8.5
経費	2	165	35.3	295	39.9
当期総製造費用		467	100.0	741	100.0
期首半製品たな卸高		10		23	
合計		478		765	
期末半製品たな卸高		23		48	
当期製品製造原価		454		717	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算
であります。

原価計算の方法

同左

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	1	0

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	132	255
運送費	8	12

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,439	3,439
当期変動額		
新株の発行	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	3,439	3,589
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,566	1,566
当期変動額		
新株の発行	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	1,566	1,716
その他資本剰余金		
前期末残高	1,502	1,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,502	1,502
資本剰余金合計		
前期末残高	3,068	3,068
当期変動額		
新株の発行	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	3,068	3,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	379	113
当期変動額		
剰余金の配当	143	-
当期純利益又は当期純損失()	121	77
当期変動額合計	265	77
当期末残高	113	190
利益剰余金合計		
前期末残高	379	113
当期変動額		
剰余金の配当	143	-
当期純利益又は当期純損失()	121	77
当期変動額合計	265	77
当期末残高	113	190
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	15	17

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,871	6,605
当期変動額		
新株の発行	-	300
剰余金の配当	143	-
当期純利益又は当期純損失()	121	77
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	266	376
当期末残高	6,605	6,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	47
当期変動額合計	230	47
当期末残高	124	76
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	317	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	11
当期変動額合計	269	11
当期末残高	47	36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	36
当期変動額合計	38	36
当期末残高	76	39
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
純資産合計		
前期末残高	6,908	6,681
当期変動額		
新株の発行	-	300
剰余金の配当	143	-
当期純利益又は当期純損失()	121	77
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	35
当期変動額合計	227	341
当期末残高	6,681	7,023

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少、税引前当期純損失は4百万円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4.</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び外貨建予 通貨オプション 定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しておりましたが、平成21年4月1日付けにて江蘇省高等人民法院より民事調停書が発行され、和解合意に至りました。合意内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司は1,122万円を補償金として東亜紡織株式会社(大阪市)に支払う。</p> <p>(2) 東亜紡織株式会社(大阪市)は無錫市第一毛紡織染廠の無錫東亜毛紡織有限公司における持分23%を1,522万円で譲り受ける。</p> <p>2. 当社は、当事業年度から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品を「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品について新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することにしました。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)			当事業年度 (平成22年12月31日)		
1. 担保資産			1. 担保資産		
担保に供している資産			担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	6,556	根抵当権	土地	6,556	根抵当権
建物	1,071	根抵当権	建物	1,000	根抵当権
投資有価証券	436	根担保権	投資有価証券	364	根担保権
計	8,065		計	7,921	
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	394		短期借入金	320	
長期借入金	437		長期借入金	140	
預り敷金保証金	272		預り敷金保証金	272	
長期預り敷金保証金	1,394		長期預り敷金保証金	1,121	
計	2,498		計	1,854	
2. 関係会社に対する主な資産及び負債			2. 関係会社に対する主な資産及び負債		
受取手形	102百万円		受取手形	99百万円	
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。			次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。		
東亜紡織(株)(大阪市)	5百万円		東亜紡織(株)(大阪市)	61百万円	
トーア紡マテリアル(株)	3		トーア紡マテリアル(株)	98	
計	9		計	159	
次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。			次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。		
東亜紡織(株)(大阪市)	92百万円		東亜紡織(株)(大阪市)	101百万円	
トーア紡マテリアル(株)	118		トーア紡マテリアル(株)	123	
計	211		計	225	
4. 受取手形割引高	1,287百万円		4. 受取手形割引高	1,528百万円	

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)						
<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 376 767 409"> <tr> <td>受取手形</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることにしております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,040百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることにしております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことにしております。</p>	受取手形	341百万円	<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 376 1422 443"> <tr> <td>受取手形</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>151</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>短期借入金の100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることにしております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち520百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻ることにしております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取手形	18百万円	割引手形	151
受取手形	341百万円						
受取手形	18百万円						
割引手形	151						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 102百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費4百万円であります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 7百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 41百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料・賃金 248</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 31</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 7</p> <p style="padding-left: 40px;">福利費 57</p> <p style="padding-left: 40px;">租税公課 8</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 45</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 17</p> <p style="padding-left: 40px;">雑費 92</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 10</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 17</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は9百万円であります。</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損 0百万円</p> <p>8.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 76百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費4百万円であります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 4百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおよその割合は82%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 44百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料・賃金 262</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 61</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 7</p> <p style="padding-left: 40px;">福利費 67</p> <p style="padding-left: 40px;">租税公課 9</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 46</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 11</p> <p style="padding-left: 40px;">雑費 86</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 15</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 20</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却益 8百万円</p> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具廃棄損 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損 0</p> <p>8. 子会社出資金売却損は、連結子会社颯進(上海)貿易有限公司の出資金を連結子会社無錫東亞紡織有限公司に売却した売却損6百万円を計上したものであり、投資損失引当金戻入益6百万円と相殺して表示しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県鶴田町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 土地 5百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	青森県鶴田町	遊休資産	土地	<p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市楠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 土地 11百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	三重県四日市市楠町	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
青森県鶴田町	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
三重県四日市市楠町	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	148,837	4,888	-	153,725
合計	148,837	4,888	-	153,725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,888株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	153,725	20,542	-	174,267
合計	153,725	20,542	-	174,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度中に取引を開始した、新規の所有権移転外 ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース 取引については、前事業年度において終了しました。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,538百万円、関係会社出資金342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	49	46
投資有価証券評価損否認	76	69
貸倒引当金繰入限度超過額	86	51
退職給付引当金繰入限度超過額	77	78
投資損失引当金繰入否認	240	237
会社分割による再評価に係る繰延税金 資産の承継	929	928
繰越欠損金	171	52
その他	214	200
繰延税金資産小計	1,847	1,665
評価性引当額	1,847	1,665
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
未収事業税	2	-
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	3,228	3,228
その他有価証券評価差額金	23	-
繰延税金負債合計	3,254	3,228
繰延税金資産(負債)の純額	3,254	3,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 92円92銭	1株当たり純資産額 92円06銭
1株当たり当期純損失金額 1円70銭	1株当たり当期純利益金額 1円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	121	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	121	77
期中平均株式数(千株)	71,911	72,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回乃至第11回新株予約権 合計70個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

<平成23年3月30日付>

1. 代表取締役の異動

(1) 新任候補者

なし

(2) 退任候補者

なし

2. その他の役員異動

()は現職

(1) 取締役候補者

谷 賀寿則(代表取締役社長)	重任
長井 渡(取締役財務本部長)	重任
米田 文隆(取締役、トーア紡マテリアル(株)代表取締役社長)	重任
水森 吉紀(執行役員事業本部長)	新任

(2) 退任予定取締役

長谷川 正(取締役関連会社支援室長)

注記

株主総会終了後の取締役会で、谷賀寿則氏を代表取締役社長(重任)に選任する予定です。

新任取締役候補略歴

水森 吉紀 (昭和31年11月29日生)	昭和56年 4月	東亜紡織(株)入社
	平成15年 1月	同社衣料事業部毛糸製造管理部長
	平成15年10月	東亜紡織(株)(大阪市)執行役員
	平成18年 3月	大阪新薬(株)代表取締役社長
		現在に至る
	平成18年 4月	当社執行役員 当社薬品事業部長
	平成22年 1月	当社事業本部長 現在に至る
平成23年 1月	東亜紡織(株)(大阪市)取締役 現在に至る	

以上